

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月16日

上場会社名 株式会社 堀場製作所

上場取引所 東・大

コード番号 6856

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 山岡 公美

TEL 京都(075)313-8121(代表)

決算取締役会開催日 平成13年5月16日

1. 平成13年3月期の連結業績 (平成12年3月21日~平成13年3月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	77,872	9.6	4,749	24.4	4,798	37.2
平成12年3月期	71,030	5.1	3,817	31.0	3,498	26.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	1,443	31.2	46.43	38.75	3.7	5.0	6.2
平成12年3月期	1,100	90.7	35.39	29.72	2.8	3.9	4.9

(注) 持分法投資損益 平成13年3月期 - 百万円 平成12年3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 1,016 百万円 デリバティブ取引の評価損益 127 百万円
 会計処理の方法の変更 有り
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	101,005	39,796	39.4	1,280.51
平成12年3月期	91,082	39,201	43.0	1,261.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	1,465	1,936	2,487	17,443
平成12年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成14年3月期の連結業績予想 (平成13年3月21日~平成14年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,500	1,080	220
通期	76,000	3,500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円18銭

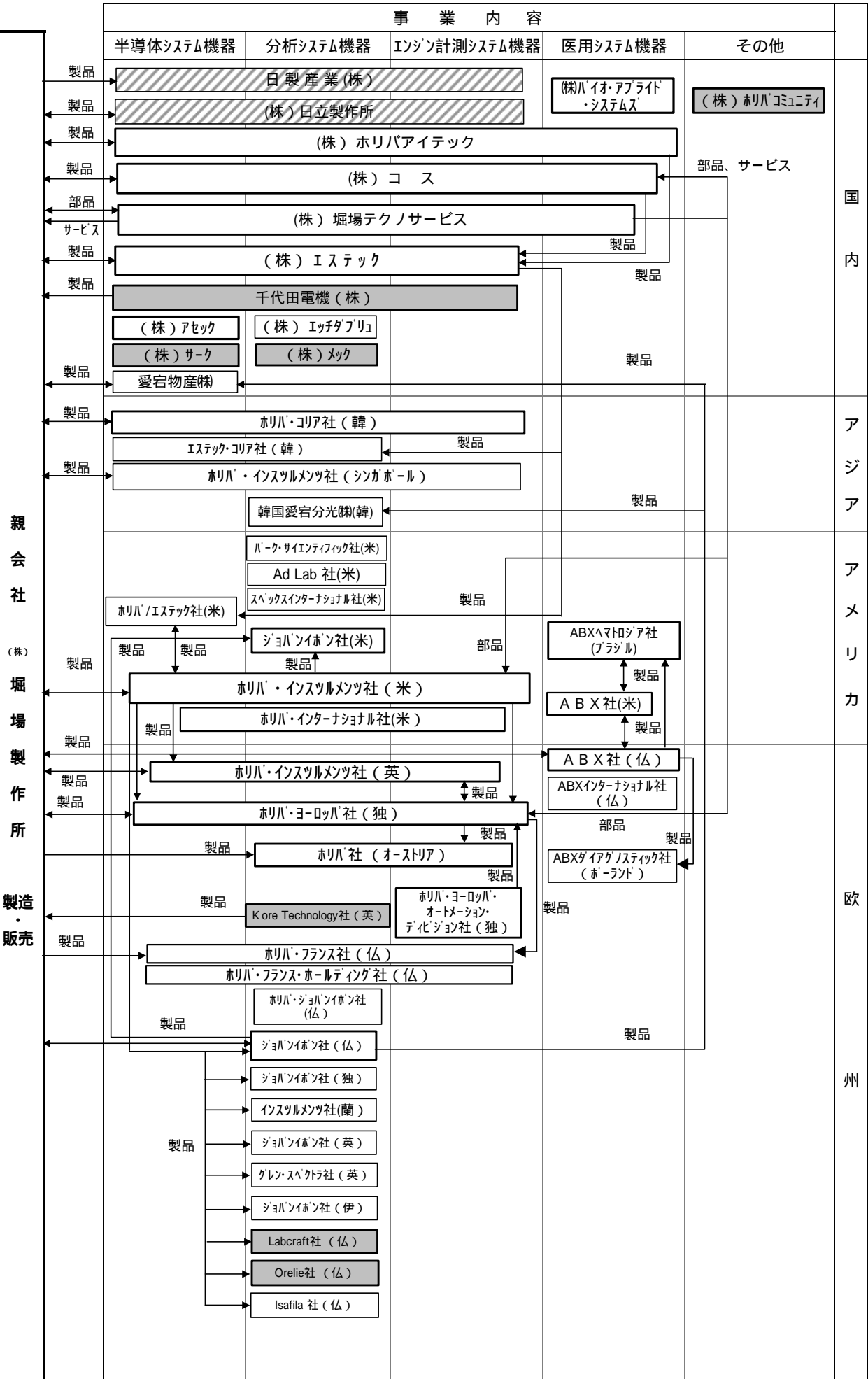
企 業 集 団 等 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 38 社、非連結子会社 1 社、関連会社 6 社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、 エンジン排ガステータ処理システム、シャシダイナモメータ、 ロケットドライバ、 整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、 船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム	当社、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・デベジション社（ドイツ）、 ホリバ・コリア社（韓国）、ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、 他 9 社（会社総数 16 社）
分 析 シ ス テ ム 機 器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、 プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、 フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散形X線分析装置、 蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、 光学結晶、赤外センサ、放射温度計、 食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、 煙道排ガス分析装置	当社、ジョバンソニ社（フランス）、ジョバンソニ社（アメリカ）、 ジョバンソニ社（ドイツ）、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 （株）コス、愛宕物産（株） 他 26 社（会社総数 35 社）
医 用 シ ス テ ム 機 器	臨床検査用分析計、血液分析装置、 血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置	当社、ABX社（フランス）、ABXダイアグノスティック社（オランダ）、 ABX社（アメリカ）、ABXヘマトロジヤ社（ブラジル） 他 5 社（会社総数 10 社）
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	半導体異物検査装置、ウェハ平坦度検査装置、 液晶品位検査装置、薬液濃度計、 パーティクルカウンタ、超薄膜分析装置	当社、（株）エステック、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、エステック・コリア社（韓国） 他 11 社（会社総数 18 社）
福 利 厚 生 業	福利厚生業務	（株）ホリバコミュニティ（会社総数 1 社）

概要図は次のとおりです。



製造・販売会社(連結子会社) 販売会社(連結子会社) 非連結子会社及び関連会社 その他の関連当事者

経営方針

1. 連結経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、従来より連結経営を重視し、世界46社にのぼる当グループ会社の人材・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合があります。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、分析・計測技術分野でリーディングカンパニーを目指し、エンジン、理科学・環境、健康医用、半導体の4分野において、市場のニーズと当グループの持つ多方面にわたる技術シーズをマッチングさせたデファクトスタンダードとなりうる競争力のある製品を、グローバル市場に対してタイムリーに市場提供することに注力しています。

このため、企画を含め4つの分野全ての製品開発を親会社のみで行うのではなく、全グループの中で最も強みをもつ企業にヘッドオフィス機能を持たせるなど、真のグローバル展開をはかっています。具体的には、サービス部門を分離独立したサービス会社の設立、グループ会社への水質事業の移管、台湾における半導体関連事業の営業サポート等を目的とした台湾事務所の開設など、成長分野への経営資源のシフトを狙った諸施策を鋭意推進してまいりました。

また、技術融合も積極的に実施しており、医用分野においてはフランスのABX社と当社との間で互いが得意とする技術リソースを融合した共同開発を行っているほか、半導体分野におきましては㈱エステックとの営業・開発の両面での連携強化を推進しております。

この他にも、X線分析装置の世界大手であるオックスフォード・インスツルメンツ社との共同開発など、グループ外企業からの技術導入、技術提携も積極的に進めております。

当社は常に生産性の向上を追求しており、変化の多い経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し、業務運営を推進しています。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、1998年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定の一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入いたしました。

また、昨年、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針と意識して取り組んでおります。

5. 会社の対処すべき課題

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えています。

親会社では、ここ数年にわたり、仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んでおります。また現在は、この業務改革プロジェクトのグループ会社への展開を進めております。

このような活動をベースに、ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応するというメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）」の実現を目指しています。

また、今後も前述のようなグローバルレベルでの技術導入、技術提携を引き続き積極的に展開するほか、国内営業力の強化にも注力していく所存です。

このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められる全ての要素を満足する世界企業への成長を目指しております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

平成13年3月期の連結決算業績は、売上高 778億7千2百万円と前期比9.6%の増収となりました。また、利益面では営業利益47億4千9百万円、経常利益47億9千8百万円、当期純利益14億4千3百万円と夫々同24.4%、同37.2%、同31.2%の増益となりました。

増収の主な要因は、近年特に事業の拡大に注力してきた医用システム機器と半導体システム機器の売上が増加したことによるものです。

一方、増益の主な要因は半導体システム機器の大幅な売上増ならびに各グループ会社における生産性向上努力による間接費の削減効果によるものです。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(エンジン計測システム機器部門)

当連結会計年度は、海外市場での大型自動車排ガス測定装置が落込み、売上高は前期比9.6%減の179億8千3百万円となり、営業利益も同53.2%減の9億3千2百万円となりました。

(分析システム機器部門)

海外市場は減少となったものの、国内市場の回復に伴い、売上高は前期比0.8%増の228億9千3百万円となり、営業利益も同9.8%増の4億2千2百万円となりました。

(医用システム機器部門)

内外において血球計数装置が好調に推移し、売上高は前期比3.5%増の124億2千百万円となり、利益面でも、営業利益が50万9千円(前期比 100.1%)とわずかながら黒字転換となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体市場環境の活況に伴い、ガス流量計、レチクル異物検査装置、薬液濃度計等が特に海外市場で好調に推移し、売上高は前期比49.5%増の245億7千4百万円と大幅な増収となり、営業利益は同83.6%増の33億9千4百万円となりました。

連結売上高の内、子会社における連結ベースでの売上高は 576億1千7百万円と前期比15.4%の増収となっております。また、当期の連結決算業績の連単倍率は、売上高が2.64倍、営業利益、経常利益、当期純利益が夫々3.52倍、2.36倍、1.72倍となりました。

このように、当連結会計年度は、単体決算、連結決算ともに増収、増益を達成することができました。これらは、当社が従来より注力してきたグループ経営強化の結果が着実に現れてきているものと理解しております。

(2) 次期の見通し

翌期につきましては、半導体市場環境の悪化の影響に伴い、連結業績は 売上高 760億円(前期比2.4%減)、営業利益 42億円(同 11.6%減)、経常利益 35億円(同 27.1%減)、当期純利益 10億円(同 30.7%減)程度を見込んでいますが、当社といたしましては、内外グループ企業間の一層の連携強化を図り「超短納期企業」の実現に向け、グループ各社一丸となって、さらなる生産性向上を目指すとともに、業績の改善に全力を傾注する所存です。

部門別売上高

部 門	平成13年3月度		平成12年3月度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	17,983	23.1	19,886	28.0	1,903	9.6
分析システム機器	22,893	29.4	22,704	32.0	188	0.8
医用システム機器	12,421	15.9	12,004	16.9	417	3.5
半導体システム機器	24,574	31.6	16,433	23.1	8,140	49.5
合 計	77,872	100.0	71,030	100.0	6,842	9.6

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成 1 3 年 3 月期		平成 1 2 年 3 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(75,352)	(74.6)	(64,792)	(71.1)	(10,559)
現金及び預金	17,952		15,591		2,360
受取手形及び売掛金	31,960		27,387		4,572
有 価 証 券	2,687		3,049		361
た な 卸 資 産	19,502		16,206		3,296
繰 延 税 金 資 産	2,034		895		1,139
そ の 他	1,831		2,175		343
貸 倒 引 当 金	616		513		103
固 定 資 産	(25,652)	(25.4)	(24,198)	(26.6)	(1,453)
有 形 固 定 資 産	(18,540)	(18.4)	(17,721)	(19.5)	(818)
建物及び構築物	7,013		6,222		791
機械装置及び運搬具	2,274		2,278		3
土 地	7,533		7,431		102
建 設 仮 勘 定	67		49		17
そ の 他	1,650		1,740		89
無 形 固 定 資 産	(2,137)	(2.1)	(2,519)	(2.8)	(381)
営 業 権	986		1,055		68
連 結 調 整 勘 定	643		1,196		552
そ の 他	507		268		239
投 資 そ の 他 の 資 産	(4,974)	(4.9)	(3,957)	(4.3)	(1,016)
投 資 有 価 証 券	2,002		1,860		142
繰 延 税 金 資 産	1,398		338		1,060
そ の 他	1,653		1,759		105
貸 倒 引 当 金	80		0		80
繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(12)	(0.0)	(11)
社 債 発 行 費	-		12		12
創 立 費	0		-		0
為 替 換 算 調 整 勘 定	(-)	(-)	(2,078)	(2.3)	(2,078)
資 産 合 計	101,005	100.0	91,082	100.0	9,923

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成13年3月期		平成12年3月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(31,333)	(31.0)	(25,284)	(27.8)	(6,048)
支払手形及び買掛金	12,160		10,127		2,033
短 期 借 入 金	7,464		6,021		1,443
一年以内返済予定の 長期借入金	566		218		348
未 払 法 人 税 等	2,919		1,193		1,726
製 品 保 証 引 当 金	737		579		157
そ の 他	7,483		7,144		339
固 定 負 債	(26,790)	(26.5)	(23,946)	(26.3)	(2,844)
社 債	9,000		9,000		-
転 換 社 債	9,983		9,983		-
長 期 借 入 金	3,530		1,588		1,941
退 職 給 与 引 当 金	2,420		1,631		789
繰 延 税 金 負 債	30		-		30
そ の 他	1,826		1,743		83
負 債 合 計	58,123	57.5	49,230	54.1	8,893
少 数 株 主 持 分	3,085	3.1	2,650	2.9	434
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,577	6.5	6,577	7.2	-
資 本 準 備 金	10,875	10.8	10,875	11.9	-
連 結 剰 余 金	23,924	23.7	21,989	24.1	1,935
為替換算調整勘定	1,438	1.4	-	-	1,438
自 己 株 式	143	0.1	241	0.3	98
資 本 合 計	39,796	39.4	39,201	43.0	595
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	101,005	100.0	91,082	100.0	9,923

(注) (当期) 1.有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 16,445百万円
2.受取手形割引高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 195百万円
3.担保に供している資産・・・・・・・・・・土 地 293百万円
・・・・・・・・・・建 物 522百万円
4.担保資産に対応する債務・・・・・・・・・・短期借入金 5百万円
・・・・・・・・・・一年以内返済予定の長期借入金 45百万円
・・・・・・・・・・長期借入金 204百万円
5.保 証 債 務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 227百万円
6.自 己 株 式 数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173,580株
7.研 究 開 発 費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,938百万円

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成13年3月期		平成12年3月期		増	減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	百万円 77,872	% 100.0	百万円 71,030	% 100.0	百万円 6,842	% 9.6
売 上 原 価	50,184	64.4	44,353	62.4	5,831	13.1
売 上 総 利 益	27,687	35.6	26,676	37.6	1,010	3.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,938	29.5	22,859	32.2	78	0.3
営 業 利 益	4,749	6.1	3,817	5.4	932	24.4
営 業 外 収 益	(1,721)	(2.2)	(1,111)	(1.6)	(610)	(54.9)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	208	0.3	209	0.3	1	0.6
為 替 差 益	390	0.5	-	-	390	-
雑 収 益	1,123	1.4	901	1.3	221	24.6
営 業 外 費 用	(1,672)	(2.1)	(1,429)	(2.0)	(242)	(16.9)
支 払 利 息	838	1.1	712	1.0	125	17.6
社 債 発 行 費 償 却	12	0.0	12	0.0	0	0.0
為 替 差 損	-	-	236	0.3	236	100.0
支 払 手 数 料	-	-	8	0.0	8	100.0
雑 損 失	821	1.1	459	0.6	361	78.7
経 常 利 益	4,798	6.2	3,498	4.9	1,300	37.2
特 別 利 益	(1,553)	(2.0)	(157)	(0.2)	(1,395)	(884.4)
固 定 資 産 売 却 益	10	0.0	155	0.2	144	93.2
災 害 保 険 料 収 入	227	0.3	-	-	227	-
W D M 事 業 譲 渡 益	1,301	1.7	-	-	1,301	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13	0.0	2	0.0	11	436.3
特 別 損 失	(1,303)	(1.7)	(787)	(1.1)	(516)	(65.6)
固 定 資 産 除 却 損	36	0.0	229	0.3	192	84.2
固 定 資 産 売 却 損	314	0.4	-	-	314	-
役 員 退 職 慰 労 金	39	0.1	48	0.1	8	18.3
た な 卸 資 産 廃 棄 損	260	0.3	176	0.2	84	47.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84	0.1	38	0.1	45	116.7
自 己 株 式 評 価 損	106	0.1	-	-	106	-
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	71	0.1	-	-	71	-
特 定 金 銭 信 託 評 価 損	65	0.1	172	0.2	106	61.8
退 職 給 付 費 用	161	0.2	-	-	161	-
退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	-	-	121	0.2	121	100.0
研 究 開 発 資 産 特 別 償 却	162	0.2	-	-	162	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,048	6.5	2,868	4.0	2,179	76.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,183	5.4	1,301	1.8	2,882	221.5
法 人 税 等 調 整 額	1,151	1.5	112	0.2	1,263	1,125.1
少 数 株 主 利 益	573	0.7	355	0.5	217	61.4
当 期 純 利 益	1,443	1.9	1,100	1.5	342	31.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成 1 3 年 3 月期	平成 1 2 年 3 月期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金 期首残高	(22,754)	(21,295)	(1,458)
連結剰余金 期首残高	21,989	-	21,989
その他の剰余金 期首残高	-	20,406	20,406
利益準備金 期首残高	-	799	799
子会社の税効果会計適用に伴う 過年度税効果調整額	-	90	90
税効果会計適用に伴う 過年度税効果調整額	764	-	764
連結剰余金 増加高	(12)	(-)	(12)
連結子会社持分変動による増加	4	-	4
連結子会社増加に伴う増加額	7	-	7
連結剰余金 減少高	(285)	(406)	(121)
配 当 金	217	310	93
役 員 賞 与 金	67	77	9
連結子会社持分変動による減少額	-	18	18
当 期 純 利 益	1,443	1,100	342
連結剰余金 期末残高	23,924	21,989	1,935

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成12年3月21日 至 平成13年3月20日)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,048
減価償却費	2,717
連結調整勘定償却額	558
有形固定資産除却損	36
社債発行費償却	12
投資有価証券評価損	84
たな卸資産廃棄	260
自己株式評価損	106
ゴルフ会員券評価損	71
特定金融信託評価損	65
研究開発資産特別償却額	162
貸倒引当金増加額	151
退職給与引当金の増加額	782
受取利息及び受取配当金	208
支払利息	838
為替差益	44
有形固定資産売却益	10
有形固定資産売却損	314
W D M事業譲渡益	1,301
災害保険料収入	227
役員退職慰労金	39
売上債権の増加額	3,383
たな卸資産の増加額	3,099
仕入債務の増加額	1,348
役員賞与の支払額	67
役員賞与の少数株主負担額	16
その他	211
(小計)	4,452
利息及び配当金の受取額	208
利息の支払額	836
災害保険料の受取額	227
役員退職慰労金	39
法人税等の支払額	2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,004
定期預金の満期による収入	742
有価証券の取得による支出	1,737
有価証券の売却による収入	2,040
投資有価証券の取得による支出	233
投資有価証券の売却による収入	17
有形固定資産の取得による支出	2,520
有形固定資産の売却による収入	229
無形固定資産の取得による支出	236
無形固定資産の売却による収入	0
貸付による支出	533
貸付金の返済による収入	674
W D M事業譲渡額	1,290
その他	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の純増額	1,154
長期借入による収入	2,481
長期借入金の返済による支出	786
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	217
少数株主への配当金の支払額	74
少数株主への株式の発行による収入	20
その他	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増加額	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	15,264
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	33
現金及び現金同等物の期末残高	17,443

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	(平成13年3月20日現在)	(平成12年3月20日現在)
現金及び預金勘定	17,952	15,591
預入期間が3か月を超える定期預金	247	-
特定金銭信託	261	327
現金及び現金同等物	17,443	15,264

重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ357百万円です。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社：38社

在外子会社 (30社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インストルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インストルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、パークサイエンティフィック社(アメリカ)、ジョバンイボン社(アメリカ)、スペックスインターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、インストルメンツ社(オランダ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インストルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、韓国愛宕分光株(韓国)

国内子会社 (8社)

(株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、愛宕物産株、(株)堀場テクノサービス、(株)バイオ・アプライド・システムズ、(株)アセック

なお、当期において、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、(株)バイオ・アプライド・システムズが新規設立により、また、従来、関連会社であった(株)アセックは財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められることから、それぞれ新たに連結の範囲に含めました。

この他、エス・ジーインストルメンツ株は(株)ホリバアイテックに名称変更しました。

2) 非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

従来、関連会社であった(株)ホリバコミュニティは財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められますが、同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法非適用非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

2) 持分法非適用関連会社：6社

千代田電機株、(株)メック、(株)サーク、Orelie社(フランス)、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)

持分法非適用会社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価基準により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)エッチダブリュ、愛宕物産(株)、(株)堀場テクノサービスが12月31日であり、(株)コス及び(株)アセックは3月20日、(株)エステック及び(株)バイオ・アブライド・システムズは3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) たな卸資産

- 製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

- 原材料

主として移動平均法による原価基準により評価しています。

ロ) 有価証券及び投資有価証券

主として移動平均法による原価基準により評価しています。

ハ) 特定金銭信託

バスケット方式による原価法により評価しています。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法を採用しているが、在外子会社では定額法を採用しています。

ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

原則として税法基準によっていますが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 製品保証引当金

親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

ハ) 退職給与引当金

退職時の支給見込額のうち当連結会計期間までの発生額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しています。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建短期金銭債権・債務の決算時の円換算方法として親会社は「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）を適用し、原則として取得時または発生時の為替相場による方法を採用しています。

他方、在外子会社が保有する外貨建短期金銭債権・債務については、決算時の為替相場による円換算額を付する方法を採用しています。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、商法の規定に基づき3年間にわたり每期均等償却を行っています。

7) 消費税の会計処理

税抜き方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により10~20年で償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. 会計処理の変更

(研究開発費)

研究開発費につきましては、従来、製造原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より、研究開発費のうち基礎技術開発にあたる費用につきましては販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の公表を契機に、当社開発部門の活動内容を見直した結果、新製品の開発に要した研究開発費と製造原価とを明確に区分し、より適正な期間損益計算を行うため基礎技術開発に関する研究開発費を期間費用として処理することにしたものであります。なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が389百万円減少し、販売費及び一般管理費が474百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ84百万円減少しています。

10. 追加情報

(ソフトウェア)

親会社及び国内子会社におきまして前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(税効果会計)

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表等規則を適用することとしたため、当連結会計年度より税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産が1,277百万円(流動資産545百万円、投資その他の資産732百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は511百万円多く、連結剰余金期末残高は1,277百万円多く計上されています。

(研究開発費)

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、特定の研究開発目的に関する費用及びそれに伴い取得した資産について、当連結会計年度から次のとおり処理を変更しています。

「9. 会計処理の変更」に記載のとおり、発生費用につきましては、前連結会計年度までは「売上原価」にて計上していましたが、当連結会計年度からその属性に従い、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分して計上しています。

特定の研究開発目的のみに使用され、他の目的使用できない機械及び装置等につきましては、前連結会計年度まで資産計上していましたが、当連結会計年度から取得時に全額費用計上しています。

前連結会計年度以前に取得した上記に該当する資産につきましては、当連結会計年度におきまして「特別損失」で全額償却しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は162百万円減少しています。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))のうち為替換算調整勘定の表示に関する規定を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づき表示しています。これに伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

(退職給付会計)

(株)エステックは決算期が3月31日であるため、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は161百万円減少しています。また、当該退職給付引当金の額は、連結貸借対照表の「退職給与引当金」に含めて表示しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期の業績（平成12年3月21日～平成13年3月20日）

	エンジン計測システム機器	分析システム機器	医用システム機器	半導体システム機器	計	消去又は全社	連結
・ 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	17,983	22,893	12,421	24,574	77,872	-	77,872
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	17,050	22,470	12,421	21,180	73,123	-	73,123
営業利益	932	422	0	3,394	4,749	-	4,749
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,140	23,849	14,587	20,631	77,208	23,797	101,005
減価償却費	583	939	1,055	696	3,275	-	3,275
資本的支出	630	1,076	940	384	3,032	-	3,032

平成12年3月期の業績（平成11年3月21日～平成12年3月20日）

	エンジン計測システム機器	分析システム機器	医用システム機器	半導体システム機器	計	消去又は全社	連結
・ 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	19,886	22,704	12,004	16,433	71,030	-	71,030
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	17,895	22,320	12,412	14,585	67,213	-	67,213
営業利益または営業損失（	1,991	384	408	1,848	3,817	-	3,817
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,372	21,531	10,515	15,554	66,974	24,108	91,082
減価償却費	627	1,569	618	631	3,447	-	3,447
資本的支出	451	1,091	1,135	411	3,090	-	3,090

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスステータ処理システム、シャ-タ付メータ、カムshaftライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、フロー用液体分析計、フロー用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置
半導体システム機器	半導体異物検査装置、ウェハ平坦度検査装置、液晶品位検査装置、薬液濃度計、ハーフティクルカサ、超薄膜分析装置

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期 24,108百万円、当期 23,797百万円で、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成13年3月期の業績（平成12年3月21日～平成13年3月20日）

	本 国	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,718	13,552	24,566	1,035	77,872	-	77,872
(2) セグメント間の内部売上高	11,925	708	1,316	506	14,455	14,455	-
計	50,643	14,260	25,883	1,541	92,328	14,455	77,872
・ 営 業 費 用	45,981	13,646	25,651	1,374	86,653	13,530	73,123
・ 営 業 利 益	4,661	613	232	167	5,674	925	4,749
・ 資 産	42,920	7,747	25,760	780	77,208	23,797	101,005

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,797百万円であり、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

平成12年3月期の業績（平成11年3月21日～平成12年3月20日）

	本 国	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,975	12,350	25,020	683	71,030	-	71,030
(2) セグメント間の内部売上高	10,726	473	1,644	574	13,418	13,418	-
計	43,701	12,823	26,665	1,257	84,448	13,418	71,030
・ 営 業 費 用	37,884	12,241	27,029	1,072	78,227	11,014	67,213
・ 営 業 利 益	5,816	582	364	185	6,220	2,403	3,817
・ 資 産	39,622	7,003	19,985	362	66,974	24,108	91,082

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 24,108百万円であり、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

3. 海外売上高

平成13年3月期の業績（平成12年3月21日～平成13年3月20日）（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・ 海外売上高	13,509	24,530	4,550	42,590
・ 連結売上高	-	-	-	77,872
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.3%	31.5%	5.8%	54.7%

平成12年3月期の業績（平成11年3月21日～平成12年3月20日）（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・ 海外売上高	12,350	25,020	683	38,054
・ 連結売上高	-	-	-	71,030
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.4%	35.2%	1.0%	53.6%

（注）海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

受 注 ・ 受 注 残 状 況

部 門		当連結会計年度（平成13/3）		前連結会計年度（平成12/3）	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	インシ'ン計測システム機器	百万円 17,576	% 22.2	百万円 -	% -
	分析システム機器	22,876	29.0	-	-
	医用システム機器	13,632	17.3	-	-
	半導体システム機器	24,894	31.5	-	-
	合 計	78,980	100.0	-	-
受 注 残 高	インシ'ン計測システム機器	4,761	31.0	5,168	36.3
	分析システム機器	5,699	37.2	5,716	40.2
	医用システム機器	2,196	14.3	985	6.9
	半導体システム機器	2,680	17.5	2,360	16.6
	合 計	15,338	100.0	14,230	100.0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位: 百万円)	
未払事業税	229
たな卸資産評価損	243
貸倒引当金	59
賞与引当金	288
有価証券評価損	1
繰越欠損金	1,099
未実現利益	448
退職給与引当金	822
減価償却超過額	90
投資有価証券評価損	27
自己株式評価損	44
特定金銭信託評価損	99
その他	553
繰延税金資産小計	4,010
評価性引当額	525
繰延税金資産合計	3,484
繰延税金負債	
未実現損失	2
貸倒引当金	11
圧縮積立金	48
その他	18
繰延税金負債合計	80
繰延税金資産純額	3,403

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	41.90%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.24
住民税均等割等	0.26
評価性引当額	16.17
連結調整勘定	4.64
外国子会社との税率差異	3.26
その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.06

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(平成13年3月期) (単位: 百万円) 前連結会計年度(平成12年3月期) (単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	-	-	-	建物及び構築物	750	428	321
機械装置及び運搬具	492	236	256	機械装置及び運搬具	584	224	359
有形固定資産「その他」	1,434	779	655	有形固定資産「その他」	1,892	1,018	873
無形固定資産「その他」	77	34	43	投資その他の資産「その他」	5	1	4
合 計	2,004	1,049	954	合 計	3,232	1,673	1,558

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1 年 以 内	369百万円	493百万円
1 年 超	610百万円	1,144百万円
合 計	980百万円	1,638百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期	前期
支 払 リ ー ス 料	384百万円	689百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	46百万円	533百万円
支 払 利 息 相 当 額	430百万円	118百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(1) オペレーティング・リース取引(借主側)

	当期	前期
1 年 以 内	1,296百万円	-
1 年 超	2,871百万円	-
合 計	4,167百万円	-

(2) オペレーティング・リース取引(貸主側)

	当期	前期
1 年 以 内	-	1,146百万円
1 年 超	-	2,585百万円
合 計	-	3,731百万円

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計期間（平成13年3月20日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	4	4	-
債 券	1,316	1,308	8
そ の 他	1,366	1,277	89
小 計	2,687	2,589	97
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,523	2,641	1,117
債 券	-	-	-
そ の 他	50	46	3
小 計	1,573	2,688	1,114
合 計	4,261	5,277	1,016

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会の公表する売買価格等
証券投資信託	基 準 価 格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当期 (平成13/3)
		百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	428 (141)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

対象物の種類	種 類	当連結会計期間（平成13年3月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益 (は損)
			うち1年超		
通 貨	オプション取引				
	売 建 ユーロ	316 (6)	- (-)	5	1
	買 建 ユーロ	316 (6)	- (-)	20	26
	計	-	-	15	25

(注) 1. オプション取引の時価の算定は、通貨関連のオプション取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料であります。

2. 金利関係

(単位：百万円)

対象物の種類	種 類	当連結会計期間（平成13年3月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益 (は損)
			うち1年超		
金 利	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,000	4,000	102	102
	計	4,000	4,000	102	102

(注) 1. 金利スワップの時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名 (住 所)	資本金	事業の 内 容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容		取引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員の 兼務等	事業上 の関係					
法人主要株主	(株)日立製作所 東京都千代田区	281,754	電気・産業機 械器具等の製 造及び販売	(所有) 直接 0.0% 間接 0.0% (被所有) 直接 13.2% 間接 1.7%	派遣 1人	当社製品の 販売及び商 品の購入	営業取引	当社製品 の販売	586	売掛金	277

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社名 (住 所)	資本金	事業の 内 容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連会社	(株)リハコミュニティ 京都市南区	100	(株)堀場製作 所からの福 利厚生受託 業務その他	直接 34.5%	兼任 2人	福利厚生 業務の委 託・物品 等の購入	営業取引	福利厚生業務 の委託・物品 等の購入	841	未払金	75
				間接 12.1%			営業取引 以外の取 引	貸付金	200	短期貸付金	200
								債務保証	127	-	127
	千代田電機(株) 京都市西京区	20	電気器具の製 造及び販売	直接 38.75%	兼任 0人	電気器具 の購入	営業取引	電気器具の購入	220	支払手形 買掛金	45 26
				間接 0.0%			営業取引 以外の取	債務保証	100	-	100
	(株)サーク 京都市南区	80	各装置の下取 り・改造・及 び販売	直接 20.0% 間接 0.0%	兼任 1人	分析装置の下 取り・改造・ 及び販売	営業取引	分析装置の下 取り・改造・ 及び販売	13	-	-
	Kore Technology社 佐賀県	2	理化学機器 製造及び販 売	直接 23.0% 間接 0.0%	兼任 0人	理化学機器 の購入	営業取引	理化学機器 の購入	64	買掛金	7

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 福利厚生業務の委託については、見積書を入手し、毎半期交渉の上、決定している。
- (2) 物品等の購入、製品の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。
- (3) 当社製品の下取り・改造及び販売については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (4) 貸付金については、一般的取引条件と同様に決定している。
- (5) 債務保証は、委託業務資金としての融資と運転資金に対して保証したものである。